【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第31期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ショーケース
【英訳名】	Showcase Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松本　高一
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目９番９号
【電話番号】	03-5575-5117（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長　　濱邊　英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目９番９号
【電話番号】	03-6866-8555
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長　　濱邊　英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間		自　2025年１月１日 至　2025年６月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年１月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	2,294,325	591,691	3,261,341
経常利益	（千円）	141,839	7,685	120,469
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	985,229	42,572	850,829
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,059,176	20,572	807,209
純資産額	（千円）	1,935,961	1,704,566	1,683,994
総資産額	（千円）	2,703,015	2,440,349	2,379,418
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	114.93	4.97	99.25
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	71.6	69.8	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	12,271	35,378	△13,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	60,172	24,644	△56,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△491,204	65,334	△430,596
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	810,053	853,030	727,674

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第30期は決算期変更の経過期間であり、2025年１月１日から2026年３月31日までの15ヶ月間となっております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
４．第30期中間連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu Japan株式会社を連結の範囲から除外しております。そのため、第31期中間連結会計期間における連結経営指標等は、第30期中間連結会計期間及び第30期と比較して大幅に変動しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度まで連続してマイナスとなったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような中、当社グループは、当該状況を解消すべく、業績及び営業活動によるキャッシュ・フローの改善に向けた施策を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは35,378千円（前連結会計年度は△13,560千円）となり、前連結会計年度に比べて改善いたしました。

資金面につきましては、前期に子会社株式の一部を売却したこと等により、引き続き安定的な手元流動性を確保しております。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び預金は853,030千円となりました。

以上より、事業活動の維持拡大に必要な運転資金及び設備資金の調達は今後も十分可能であり、業績も回復基調にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

前連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、2025年１月１日から2026年３月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い、前中間連結会計期間（2025年１月１日～2025年６月30日）と当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）とは比較対象期間が異なるため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、物価上昇や金融資本市場の変動に加わり、中東情勢や自然災害の影響による景気の下振れリスクが懸念されながらも、緩やかな回復が継続しました。

当社グループが事業展開する主要マーケットにおいては、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）の進展に伴い、非対面取引が拡大し、オンライン本人確認（eKYC）、公的個人認証サービス（JPKI：Japanese Public Key Infrastructure）、多要素認証（MFA：Multi-Factor Authentication）等の需要が高まっております。また、サイバー攻撃による個人情報漏えいや、生成AIの進展に伴うディープフェイク・なりすましの高度化を背景に、本人確認の厳格化や情報セキュリティ対策の重要性が増しております。さらに、2027年４月に予定されている犯罪収益移転防止法施行規則の改正を見据え、ICチップを活用した本人確認への対応も求められております。

このような市場環境を踏まえ、当社グループでは、安全性と利便性を両立した本人確認サービスの拡充に取り組んでおります。オンライン本人確認サービス「ProTech ID Checker」は累計導入社数が500社を突破し、ICチップを活用した本人確認機能の拡充や、AIを活用したなりすまし対策を推進しております。また、情報セキュリティ管理体制の強化を重要な経営課題と位置付け、国際的なセキュリティ基準である「SOC 2® Type 2」の報告書を取得しております。

今後も、本人確認からサービス利用中の認証までを見据えたセキュリティソリューションの拡充を通じて、サービスの付加価値向上と収益構造の改善に取り組んでまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalの１社となります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は591,691千円、営業利益は1,697千円、経常利益は7,685千円、親会社株主に帰属する中間純利益は42,572千円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

＜DXクラウド事業＞

DXクラウド事業は主に、企業のWebサイト分析・解析支援を行う「NaviCastシリーズ」、オンライン本人確認サービスを行う「ProTechシリーズ」で構成されております。

NaviCastシリーズについては、当社の基盤サービスであるEFOツール「FormAssist」が、入力フォーム最適化市場におけるベンダー別売上金額シェアで10年連続（2014～2023年度予測）No.１を獲得しております（※１）。2026年７月には「Form Assist」の搭載機能数が業界最多となる50種類を突破するなど、機能拡充を進めております。さらに、AIを活用して書類の文字データを読み取り、入力フォームへ自動反映する「NaviCast AI-OCR」を提供し、企業の業務効率化と顧客の入力負担軽減を支援しております。

ProTechシリーズについて、オンライン本人確認サービス「ProTech ID Checker（プロテック アイディーチェッカー）」が、金融機関、通信事業者、自治体、リユース事業者など幅広い業界で導入され、2026年９月には、総合型eKYCサービス単体の累計導入社数で日本No.１を獲得いたしました（※２）。また、携帯電話契約時の本人確認の厳格化などを背景に、ICチップや公的個人認証（JPKI）を活用した本人確認への対応を進めており、2026年８月には新様式の在留カードに対応したIC認証機能を拡充いたしました。
また、マイナンバーカードに関連するICアプリケーションを一括管理・利用できる公的認証スーパーアプリ「ProTech マイナンバーIC認証」の提供を開始し、デジタル庁の「マイナンバーカード・インフォ」（※３）でも紹介されております。
昨今のサイバー攻撃や生成AIによるなりすましの高度化を背景に、情報セキュリティ対策と本人確認の厳格化の重要性が高まるなか、当社ではデータ保護とサービスの信頼性向上に取り組み、国際的なセキュリティ基準である「SOC 2® Type 2」の報告書を取得いたしました。

引き続き、ICチップやAIを活用した本人確認技術の高度化とセキュリティ管理体制の強化を通じて、サービスの付加価値向上と事業の成長を図るとともに、安全性と利便性を両立したサービスの機能拡充および収益構造の改善に取り組んでまいります。

※１　出典：ITR「ITR Market View：メール／Web／SNSマーケティング市場2024」入力フォーム最適化市場規模推移および予測（2014年～2023年度予測・売上金額）
※２　出典：※TFCO株式会社調べ。日本国内の法人向け総合型eKYCサービスを対象に、個別サービス単位の累計導入社数を比較。調査期間：2026年7月6日～2026年9月7日
※３　出典：令和７年４月18日 デジタル庁 マイナンバーカード・インフォ（民間事業者向け）vol.77

以上の結果、DXクラウド事業全体における売上高は526,935千円、セグメント利益（営業利益）は198,219千円となりました。

＜広告・メディア事業＞

オウンドメディアにおいては、主力となるスマートフォン情報メディアをはじめとして、複数のライフスタイル情報等の比較メディアを中心に、様々なSEOメディアを運用しております。また、広告関連サービスにおいては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等を提供しております。広告・メディア事業においては、広告マーケットの縮小に加え、外部プラットフォームのアルゴリズム変更等の影響により、運営メディアへの自然検索流入および成果件数が減少し、売上高および営業利益が減少いたしました。今後は、外部環境の変化に対応したメディア運営の強化と各サービスの収益性向上に取り組み、業績の改善を図ってまいります。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は58,440千円、セグメント損失（営業損失）は3,785千円となりました。

＜投資関連事業＞

投資関連事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalは、前期中間期においてファンドの分配収益が拡大し、売上高188,996千円を計上しておりましたが、当中間連結会計期間においては、ファンドの分配収益が限定的となりました。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は6,315千円、セグメント損失（営業損失）は15,874千円となりました。

なお、前連結会計年度において、株式を売却したことに伴い、「情報通信関連事業」を営んでいたReYuu Japan株式会社を連結の範囲から除外したため、当中間連結会計期間より、「情報通信関連事業」セグメントを廃止しております。

（財政状態）
（資産）
当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ60,931千円増加し、2,440,349千円となりました。この主たる要因は、売掛金及び契約資産が28,590千円、投資その他の資産のその他が34,960千円減少した一方で、現金及び預金が125,356千円増加したことによるものであります。

（負債）
当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ40,359千円増加し、735,782千円となりました。この主たる要因は、短期借入金が200,000千円減少した一方で、長期借入金（１年内返済予定を含む。）が265,334千円増加したことによるものであります。

（純資産）
当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,572千円増加し、1,704,566千円となりました。この要因は、その他有価証券評価差額金が22,000千円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が42,572千円増加したことによるものであります。
この結果、自己資本比率は69.8%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ125,356千円増加し、853,030千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は、35,378千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益48,749千円、売上債権及び契約資産の減少額28,590千円、営業投資有価証券の減少額13,989千円であります。主な減少要因は、投資有価証券売却益43,510千円、未払消費税等の減少額21,169千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果得られた資金は、24,644千円となりました。有形固定資産の取得による支出16,274千円、無形固定資産の取得による支出14,061千円等により資金を使用した一方で、投資有価証券の売却による収入48,596千円等により資金を獲得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果得られた資金は、65,334千円となりました。短期借入金の純減少額200,000千円、長期借入金の返済による支出34,666千円により資金を使用した一方で、長期借入れによる収入300,000千円により資金を獲得したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等
当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動
当中間連結会計期間における研究開発費の総額は8,316千円であります。
なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、販売実績が著しく減少いたしました。これは、前中間連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu Japan株式会社を連結の範囲から除外したことにより、「情報通信関連事業」の販売実績がなくなったことによる影響であります。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、変更があった重要な契約は次のとおりであります。

金銭消費貸借契約（AIフュージョンキャピタルグループ株式会社）

	変更前	変更後
契約会社名	株式会社ショーケース	変更はありません。
相手方の名称	AIフュージョンキャピタルグループ株式会社	変更はありません。
契約日（覚書締結日）	2025年４月18日	2026年４月17日
貸付先における資金使途	M&A資金等	変更はありません。
貸付金額	1,000,000千円	変更はありません。
貸付日（条件変更日）	2025年４月21日	2026年４月21日
返済期限	2025年４月21日から１年以内	2026年４月21日から１年以内
貸付利率	１％（固定）	2.53%（固定）
担保又は保証	無担保・無保証	変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,480,000
計	21,480,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,185,600	10,185,600	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,185,600	10,185,600	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	10,185,600	―	389,047	―	339,047

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
AIフュージョンキャピタルグループ株式会社	東京都港区六本木１丁目９－９	4,372,000	51.00
森　雅弘	東京都港区	347,200	4.05
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６－１	268,136	3.13
倉員　伸夫	東京都杉並区	255,300	2.98
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６－21	160,300	1.87
鈴木　智博	石川県金沢市	125,200	1.46
中山　玉栄	東京都板橋区	75,300	0.88
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂１丁目２－３	70,200	0.82
大宮　典子	東京都杉並区	50,600	0.59
中谷　安男	大阪府富田林市	42,800	0.50
計	－	5,767,036	67.27

（注）上記のほか、自己株式が1,612,900株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,612,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,568,800	85,688	－
単元未満株式	普通株式　3,900	－	－
発行済株式総数	10,185,600	－	－
総株主の議決権	－	85,688	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ショーケース	東京都港区六本木１丁目９－９	1,612,900	－	1,612,900	15.84
計	－	1,612,900	－	1,612,900	15.84

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役（社外） （監査等委員）	深川　裕季	1991年10月７日生	2014年12月 2016年７月 2020年10月 2021年２月 2021年６月 2021年11月 2022年７月 2024年11月 2026年１月 2026年６月	PwCあらた有限責任監査法人　入所 有限責任監査法人トーマツ　入所 深川公認会計士事務所　代表（現任） 株式会社Riv　代表取締役社長（現任） 株式会社ギミック　社外監査役 アコード税理士法人　代表税理士 JESCOホールディングス株式会社　執行役員経理部長 ペンタ・サンクリー株式会社　社外取締役（現任） 株式会社ラバブルマーケティンググループ　社外取締役（現任） 当社　社外取締役（監査等委員）（現任）	(注)	－	2026年 ６月29日

（注）2026年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から2028年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	澤田　大輔	2026年６月29日
取締役	平野井　順一	2026年６月29日
取締役（社外） （監査等委員）	中原　裕幸	2026年６月29日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名　女性－名（役員のうち女性の比率－%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

３．決算期変更について

当社は、2025年３月24日開催の第29期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決され、決算期（事業年度の末日）を12月31日から３月31日に変更いたしました。

前連結会計年度は決算期変更の経過期間であり、2025年１月１日から2026年３月31日までの15ヶ月間となっております。これに伴い、前中間連結会計期間は2025年１月１日から2025年６月30日まで、当中間連結会計期間は2026年４月１日から2026年９月30日までとなっております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,674	853,030
売掛金及び契約資産	161,109	132,518
営業投資有価証券	69,713	55,724
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,000,000
その他	38,891	33,035
貸倒引当金	△1,295	△488
流動資産合計	1,996,093	2,073,820
固定資産		
有形固定資産	79,945	88,540
無形固定資産	20,244	29,517
投資その他の資産		
その他	285,762	250,802
貸倒引当金	△2,627	△2,330
投資その他の資産合計	283,135	248,471
固定資産合計	383,324	366,528
資産合計	2,379,418	2,440,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,856	4,592
短期借入金	500,000	300,000
１年内返済予定の長期借入金	36,000	136,032
未払法人税等	5,847	8,260
賞与引当金	7,400	―
その他	86,652	68,930
流動負債合計	642,757	517,814
固定負債		
長期借入金	52,666	217,968
固定負債合計	52,666	217,968
負債合計	695,423	735,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,047	389,047
資本剰余金	1,938,609	1,938,609
利益剰余金	△4,163	38,408
自己株式	△599,998	△599,998
株主資本合計	1,723,494	1,766,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,500	△61,500
その他の包括利益累計額合計	△39,500	△61,500
純資産合計	1,683,994	1,704,566
負債純資産合計	2,379,418	2,440,349

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,294,325	591,691
売上原価	1,439,355	122,570
売上総利益	854,969	469,120
販売費及び一般管理費	※ 707,488	※ 467,422
営業利益	147,480	1,697
営業外収益		
受取利息	2,148	13,289
為替差益	3,850	―
貸倒引当金戻入額	5,267	―
その他	377	234
営業外収益合計	11,643	13,524
営業外費用		
支払利息	8,899	7,478
棚卸資産除却損	3,824	―
支払手数料	4,282	―
その他	277	57
営業外費用合計	17,284	7,536
経常利益	141,839	7,685
特別利益		
関係会社株式売却益	900,196	―
投資有価証券売却益	517	43,510
その他	7,744	5,840
特別利益合計	908,458	49,350
特別損失		
情報セキュリティ対策費	926	8,284
その他	―	2
特別損失合計	926	8,286
税金等調整前中間純利益	1,049,372	48,749
法人税、住民税及び事業税	71,913	1,180
法人税等調整額	△3,650	4,997
法人税等合計	68,263	6,177
中間純利益	981,109	42,572
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△4,120	―
親会社株主に帰属する中間純利益	985,229	42,572

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	981,109	42,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,067	△22,000
その他の包括利益合計	78,067	△22,000
中間包括利益	1,059,176	20,572
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,063,296	20,572
非支配株主に係る中間包括利益	△4,120	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,049,372	48,749
減価償却費	39,445	10,610
のれん償却額	13,637	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,938	△1,104
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,925	△7,400
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,849	－
受取利息及び受取配当金	△2,148	△13,289
為替差損益（△は益）	4,999	－
支払利息	8,899	7,478
棚卸資産除却損	3,824	－
支払手数料	4,282	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△900,196	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△517	△43,510
情報セキュリティ対策費	926	8,284
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△23,860	28,590
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△19,046	13,989
棚卸資産の増減額（△は増加）	△198,441	－
未収消費税等の増減額（△は増加）	△44,771	△1,384
仕入債務の増減額（△は減少）	133,601	△2,264
未払消費税等の増減額（△は減少）	10,886	△21,169
レンタル資産の取得による支出	△12,370	－
その他	△18,616	5,278
小計	39,194	32,859
利息及び配当金の受取額	2,148	13,289
利息の支払額	△8,899	△7,478
賠償金の受取額	198	－
保険金の受取額	3,916	5,582
公開買付関連費用の支払額	△16,400	－
手数料の支払額	△1,761	－
情報セキュリティ対策費の支払額	△1,323	△8,284
法人税等の支払額	△4,800	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,271	35,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,323	△16,274
無形固定資産の取得による支出	△42,895	△14,061
投資有価証券の売却による収入	517	48,596
関係会社貸付けによる支出	△1,000,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,092,971	－
その他	16,902	6,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,172	24,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	△200,000
短期借入れによる収入	200,000	－
長期借入れによる収入	－	300,000
長期借入金の返済による支出	△376,011	△34,666
その他	△15,193	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,204	65,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,999	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△423,761	125,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,814	727,674
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 810,053	※ 853,030

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	283,144千円	195,693千円
貸倒引当金繰入額	△423千円	△405千円
賞与引当金繰入額	1,675千円	△450千円
退職給付費用	1,492千円	－千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	810,053千円	853,030千円
現金及び現金同等物	810,053千円	853,030千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu Japan株式会社を連結の範囲から除外しております。これにより、当中間連結会計期間において、利益剰余金が77,068千円増加しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	DXクラウド事業	広告・メディア事業	投資関連事業	情報通信関連事業			計
				リユース関連事業	その他の事業	小計	
売上高							
顧客との契約から生じる収益	564,204	136,035	277	1,358,553	21,350	1,379,904	2,080,422
その他の収益	－	－	185,500	－	－	－	185,500
外部顧客への売上高	564,204	136,035	185,778	1,358,553	21,350	1,379,904	2,265,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,879	15,600	3,218	－	－	797	27,495
計	572,083	151,635	188,996	－	－	1,380,702	2,293,419
セグメント利益又は損失（△）	190,089	44,630	144,773	－	－	△10,495	368,998

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
顧客との契約から生じる収益	28,402	2,108,824	－	2,108,824
その他の収益	－	185,500	－	185,500
外部顧客への売上高	28,402	2,294,325	－	2,294,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,814	37,309	△37,309	－
計	38,216	2,331,635	△37,309	2,294,325
セグメント利益又は損失（△）	23,501	392,499	△245,018	147,480

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△245,018千円は、事業セグメントに配分していない全社費用△242,985千円、未実現利益の調整額△2,033千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．「リユース関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失（△）」は記載しておりません。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（連結除外による資産の著しい減少）

当中間連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu Japan株式会社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」のセグメント資産が2,001,687千円減少しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu Japan株式会社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」において、のれんが122,740千円減少しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	DXクラウド事業	広告・メディア事業	投資関連事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	526,935	58,440	－	585,376	－	585,376	－	585,376
その他の収益	－	－	6,315	6,315	－	6,315	－	6,315
外部顧客への売上高	526,935	58,440	6,315	591,691	－	591,691	－	591,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	5,490	5,490	△5,490	－
計	526,935	58,440	6,315	591,691	5,490	597,181	△5,490	591,691
セグメント利益又は損失（△）	198,219	△3,785	△15,874	178,558	5,490	184,048	△182,350	1,697

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△182,350千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式を売却したことに伴い、「情報通信関連事業」を営んでいたReYuu Japan株式会社を連結の範囲から除外したため、当中間連結会計期間より、「情報通信関連事業」セグメントを廃止しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 （セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	114円93銭	４円97銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	985,229	42,572
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	985,229	42,572
普通株式の期中平均株式数（株）	8,572,700	8,572,700

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

株式会社ショーケース
　取締役会　御中

RSM清和監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　武本　拓也

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙橋　仁

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーケースの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーケース及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。